



# グラフで見る岐阜県経済

＜平成30年10月から12月までのデータを中心に＞



平成31年3月29日現在  
岐阜県環境生活部統計課

## グラフで見る岐阜県経済の概要(平成30年10-12月期)

(総論) 景気は、緩やかな回復基調が続いている。

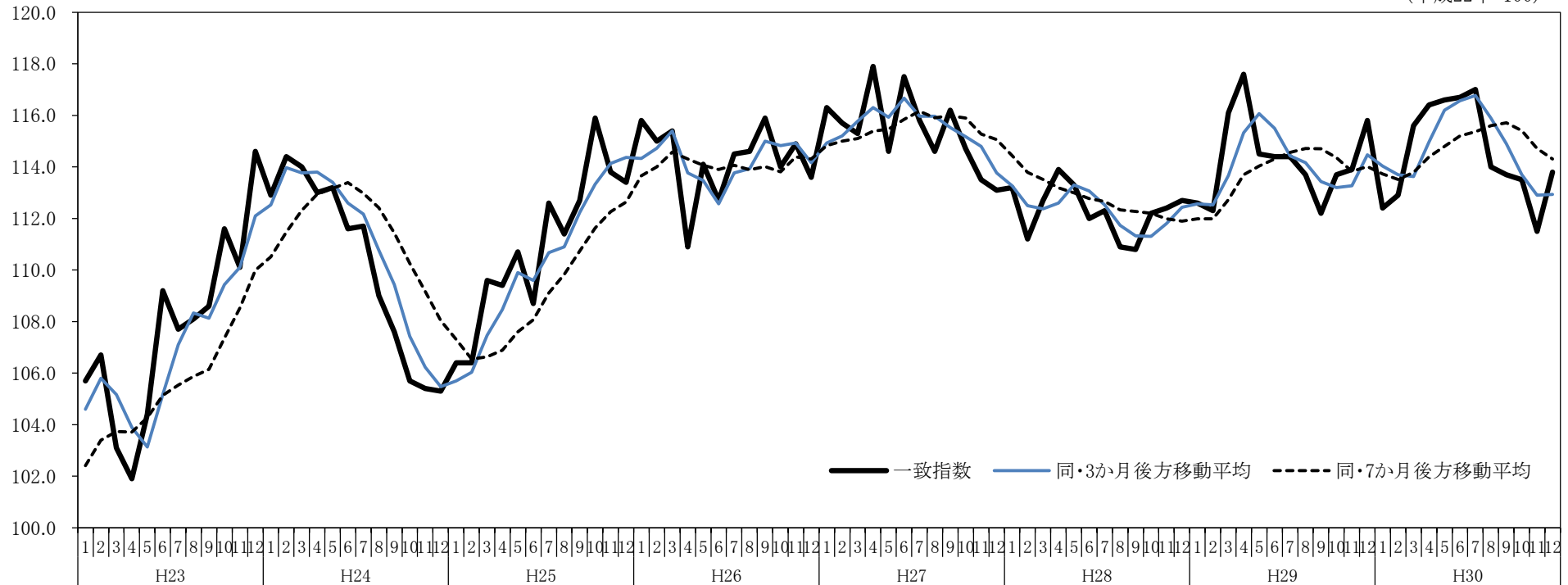
- |                                     |  |
|-------------------------------------|--|
| 1 景気動向指数                            | — 景気動向指数は足踏みを示している。  |
| 2 景況感                               | — 31年1-3月期の景況DIは4期連続で低下、来期も低下の見通し。   |
| 3 生産動向                              | — 生産は、持ち直している。   |
| 4 設備投資                              | — 建築着工床面積は前年を上回った。   |
| 5 公共工事                              | — 10-12月期は、前年を上回った。  |
| 6 企業の倒産                             | — 1-12月の倒産件数、負債総額ともに前年を下回った。   |
| 7 雇用情勢                              | — 雇用情勢は、改善している。  |
| 8 個人消費                              | — 31年1月の大型小売店販売額は、全店ベース、既存店ベースとも前年を下回った。<br>10-12月期の新車販売台数は、前年を上回った。<br>10-12月期の住宅着工戸数は、前年を上回った。 |
| 9 消費者物価                             | — 消費者物価指数(総合)は、前年を上回っている。  |
| 10 観光                               | — 10-12月期の主要観光地の観光(宿泊)客数は、長良川温泉旅館と高山地域で前年を上回った。  |
| 11 金融                               | — 円・ドル為替レートは、30年11月以降、円高方向で推移したが、31年2月は円安方向に転じた。   |
| 参考<br>^ 県内上場企業の業績<br>(金融機関を除く)<br>v | — 平成31年3月期第3四半期の売上高は、製造業14社のうち11社で前年を上回り、非製造業9社のうち7社で前年を上回った。                                    |

# 1 景気動向指数

○景気動向指数は、足踏みを示している。直近の12月のCI一致指数は、前月と比較して2.3ポイント上昇し、3か月後方移動平均は0.03ポイント上昇、7か月後方移動平均は0.4ポイント低下した。

岐阜県景気動向指数(CI一致指数)の推移

(平成22年=100)



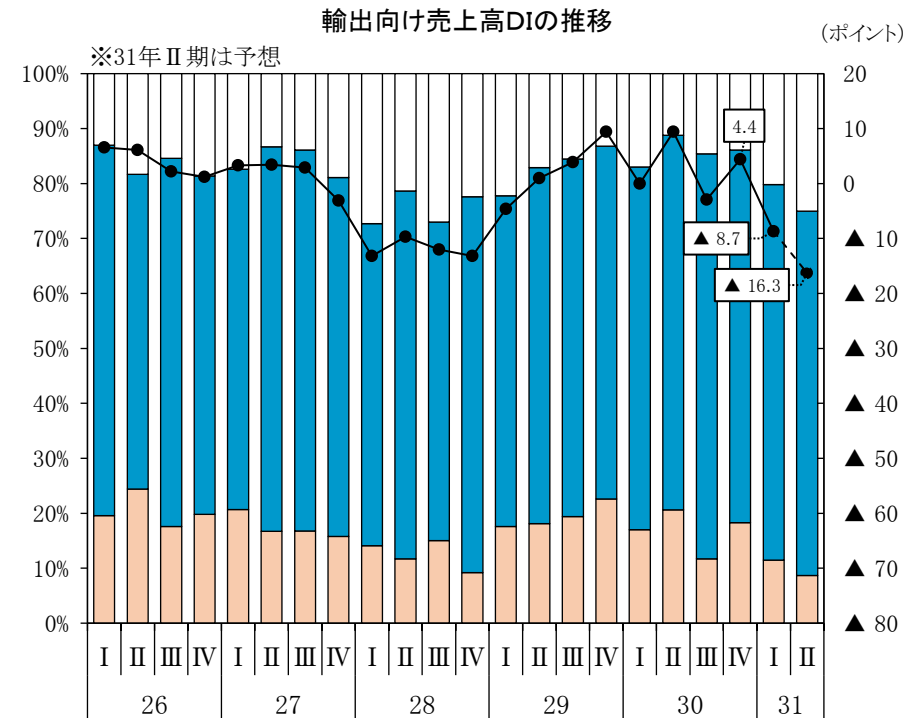
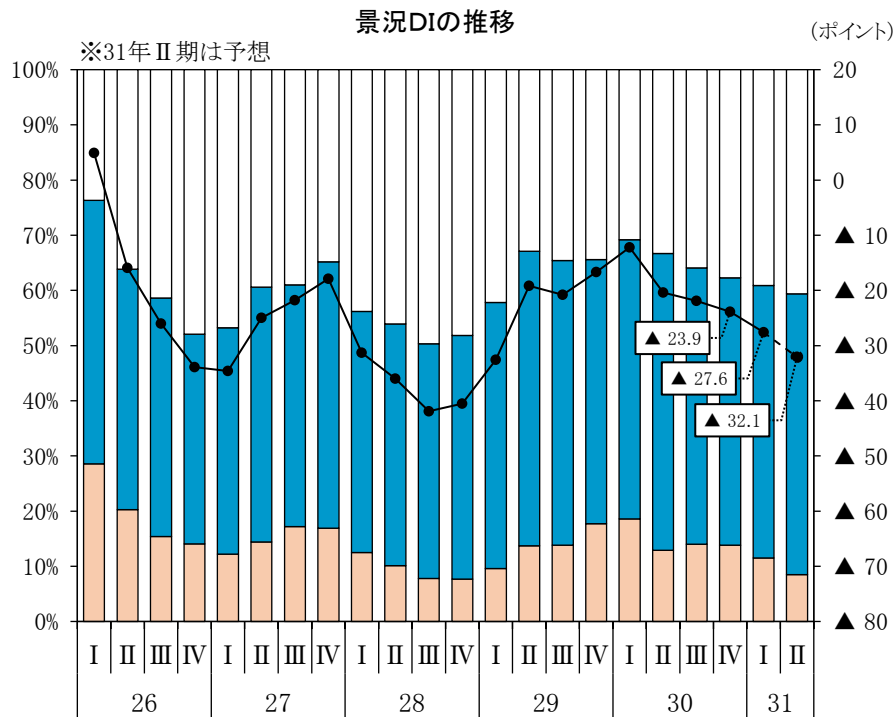
県統計課「岐阜県景気動向指数」

CIとは、景気に敏感な指標の量的な動きを合成した指標であり、主として景気変動の大きさやテンポ(量感)を表す。一般に、一致指数が上昇している時が景気の拡張局面、低下している時が後退局面であり、一致指数の変化の大きさが景気の拡張または後退のテンポを表す。

## 2 企業の景況感

○県産業経済振興センター調査によると、1-3月期の景況DIは、全体で3.7ポイント低下し、4期連続で低下した。来期も製造業、非製造業ともに低下の見通し。

○県産業経済振興センター調査によると、1-3月期の輸出向け売上高DIは全体で13.1ポイント低下した。来期も低下の見通し。



(公財)岐阜県産業経済振興センター  
 今回調査の時点:平成31年3月1日

悪化 (白) 好転 (オレンジ) 不変 (青) 景況DI(右軸)

(公財)岐阜県産業経済振興センター  
 今回調査の時点:平成31年3月1日

減少 (白) 増加 (オレンジ) 不変 (青) 輸出向けDI(右軸)

DIは、構成する指標のうち改善している指標の割合を算出することで、景気の各経済部門への波及の度合いを表しています。本調査は、それぞれの項目について企業に調査し、「好転(増加)」と答えた割合から「悪化(減少)」と答えた割合を引いた値をDIとして表記しています。

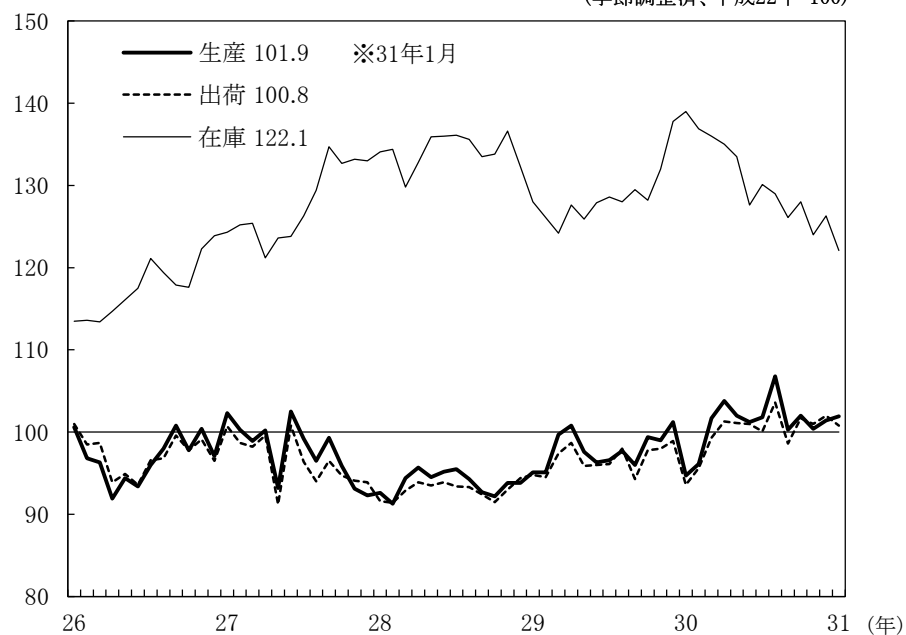
### 3 生産動向①: 鋳工業生産指数

○鋳工業生産指数は、10-12月期は前期比で1.7%低下したものの、1月は前月比で0.5%上昇しており、生産は持ち直している。

○1月の主要業種の鋳工業生産指数は、金属製品工業、窯業・土石製品工業、化学工業が前月から上昇した。

鋳工業生産・出荷・在庫指数

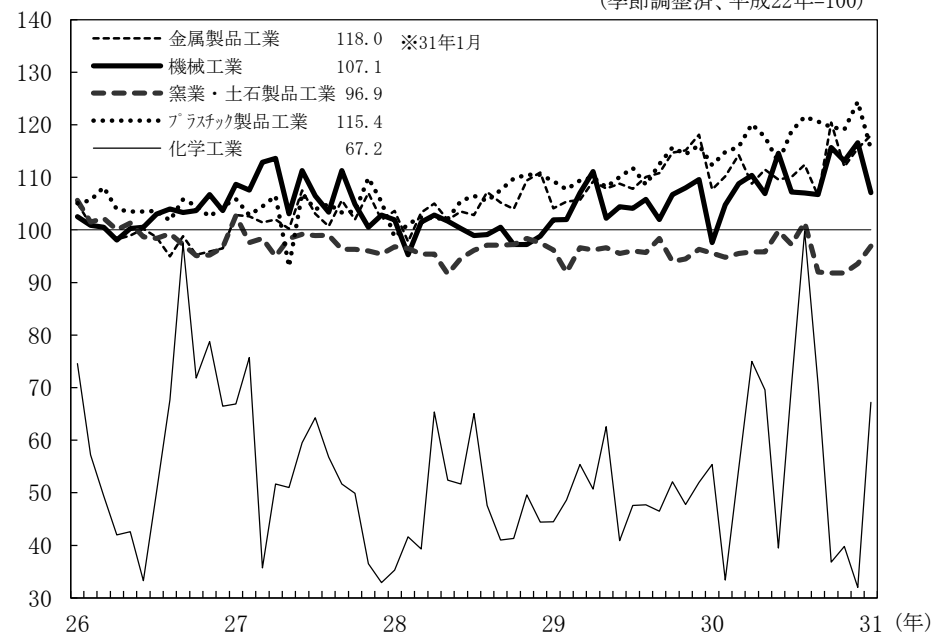
(季節調整済、平成22年=100)



県統計課「岐阜県鋳工業指数」

主要業種生産指数

(季節調整済、平成22年=100)



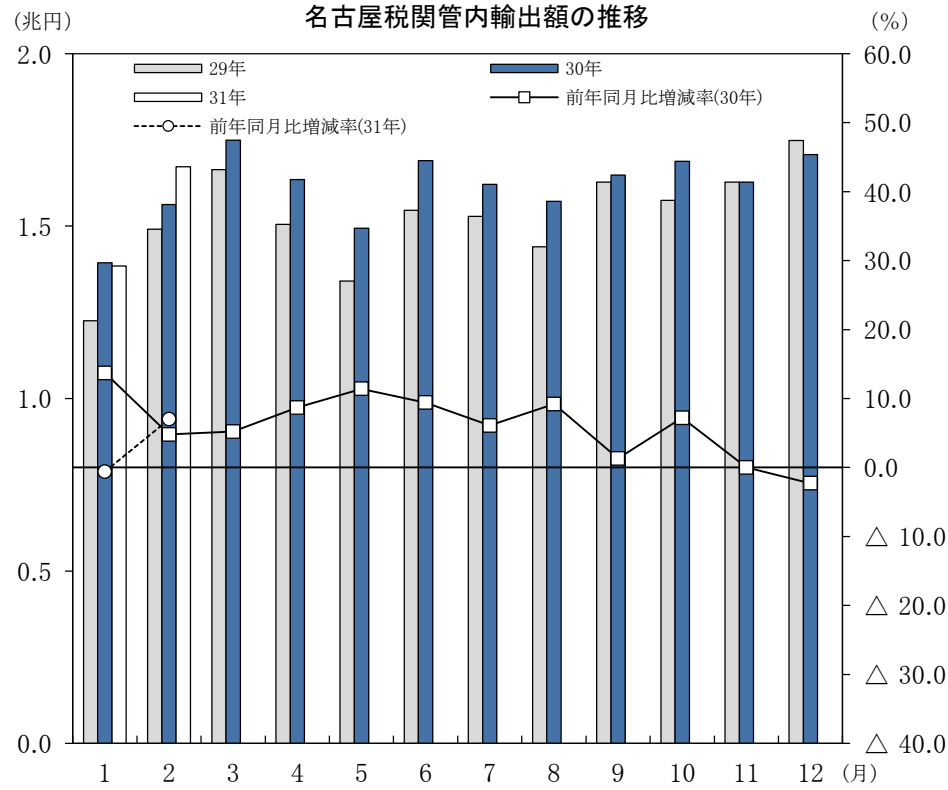
県統計課「岐阜県鋳工業指数」

### 3 生産動向②:輸出の動向

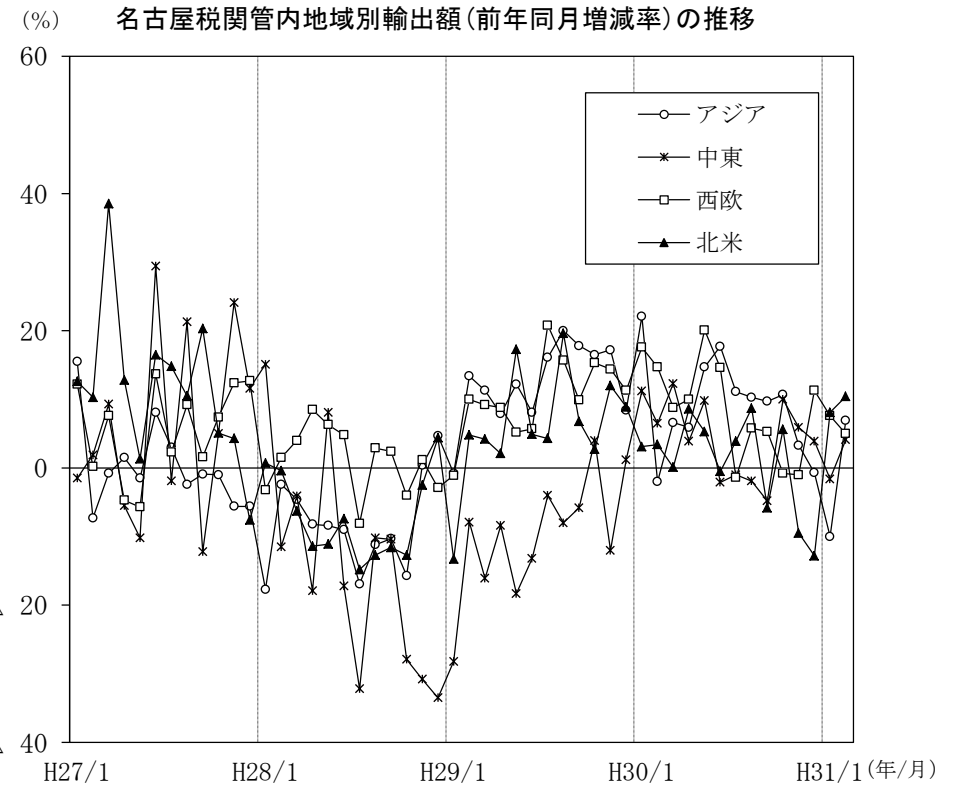
○12月の名古屋税関管内輸出額は、23か月ぶりに前年同月を下回ったが、平成31年2月は前年同月を上回った。

	30年12月	31年1月	2月
前年同月比 (%)	△2.3	△0.6	7.0

○2月の地域別輸出額は、アジア、中東、西欧、北米の地域で前年同月を上回った。



名古屋税関「貿易統計」

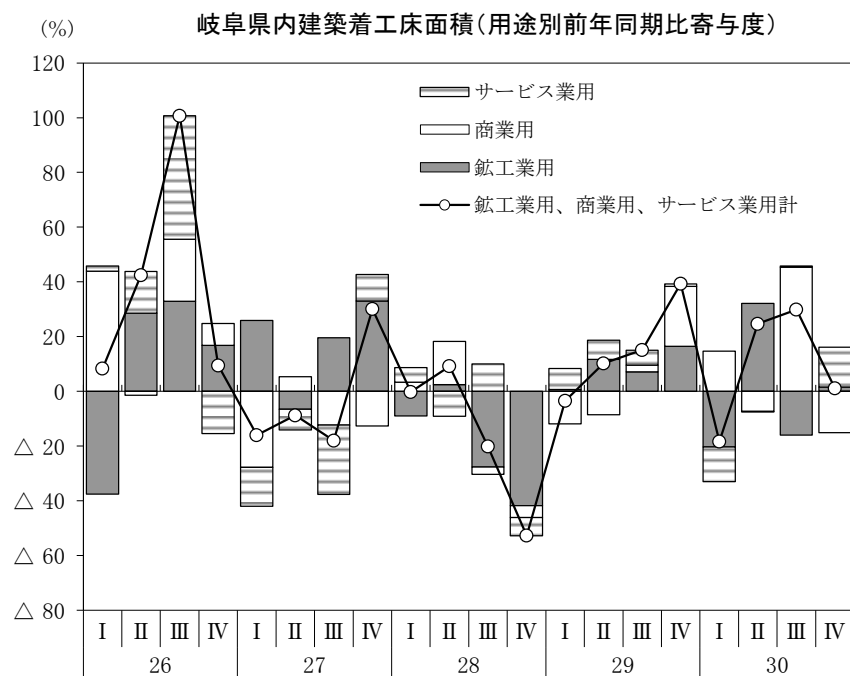


名古屋税関「貿易統計」

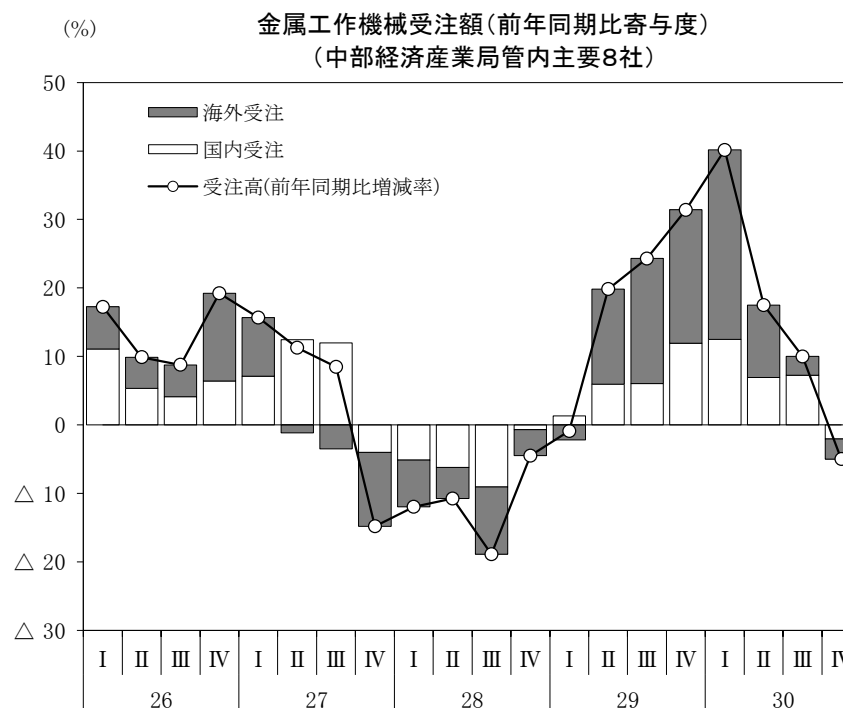
## 4 設備投資

○10-12月期の建築着工床面積は、商業用で前年を下回ったが、サービス業用、鉱工業用で前年を上回ったため、合計では前年を上回った。

○10-12月期の金属工作機械受注額は、7四半期ぶりに前年を下回った。



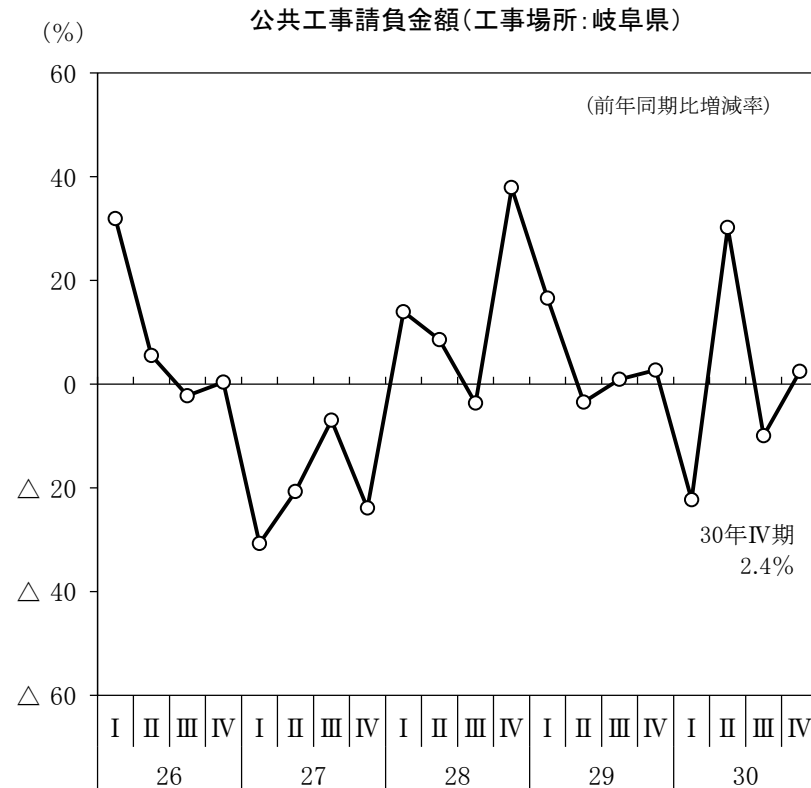
岐阜県「建築着工統計」



中部経済産業局「金属工作機械受注状況」

## 5 公共工事

○10-12月期は、前年を上回った。



東日本建設業保証(株)岐阜支店「前払金保証取扱状況」

発注者別公共工事請負金額の動向 (工事場所:岐阜県)

(単位:百万円, %)

	29年度 H29. 4- H30. 1	30年度 H30. 4- H31. 1	前年度比 増減率	寄与度
<b>国</b>	33,192	31,738	△ 4.4	△ 0.8
国土交通省	31,869	29,755	△ 6.6	△ 1.2
農林水産省	1,259	1,752	39.1	0.3
その他	64	231	258.6	0.1
<b>独立行政法人等</b>	17,444	13,346	△ 23.5	△ 2.4
中日本高速道路(株)	15,935	11,876	△ 25.5	△ 2.3
水資源機構	319	308	△ 3.6	△ 0.0
その他	1,190	1,162	△ 2.3	△ 0.0
<b>岐阜県</b>	51,139	65,101	27.3	8.0
<b>市町村</b>	66,812	72,809	9.0	3.5
<b>地方公社</b>	1,091	2,212	102.9	0.6
<b>その他 ※</b>	3,884	3,267	△ 15.9	△ 0.4
<b>合計</b>	173,562	188,474	8.6	—

※事務組合等、下水道事業団、土地改良区など

東日本建設業保証(株)岐阜支店「前払金保証取扱状況」



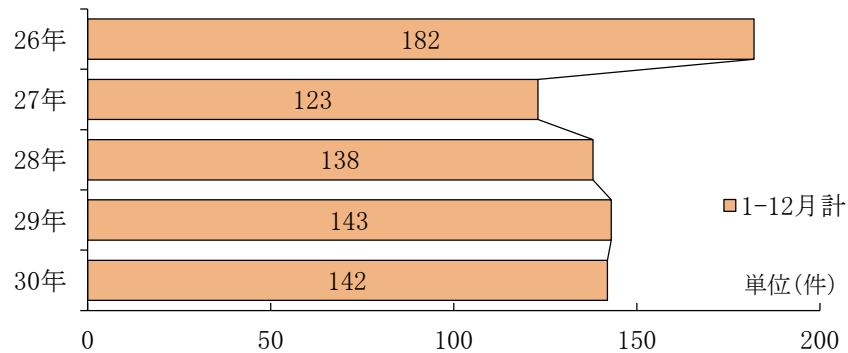
## 6 企業の倒産

○平成30年は、倒産件数、負債総額ともに前年を下回った。

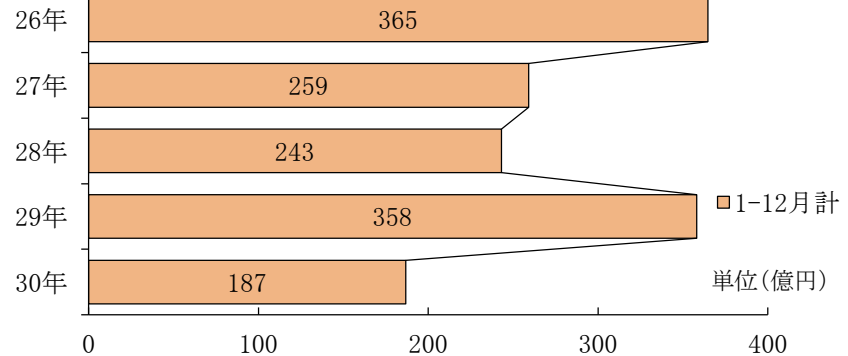
○倒産件数を業種別にみると、サービス業他(39件)、建設業(26件)、製造業(26件)、卸売業(23件)で約8割を占めている。

企業倒産の推移(岐阜県・暦年計)

<倒産件数>

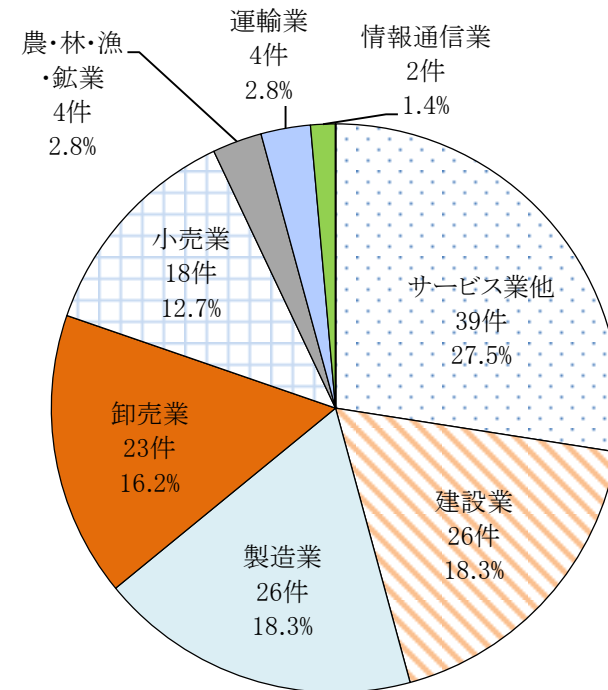


<負債総額>



東京商工リサーチ岐阜支社「岐阜県下企業倒産月報」  
負債総額1千万円以上

業種別倒産件数(岐阜県・平成30年1-12月累計)

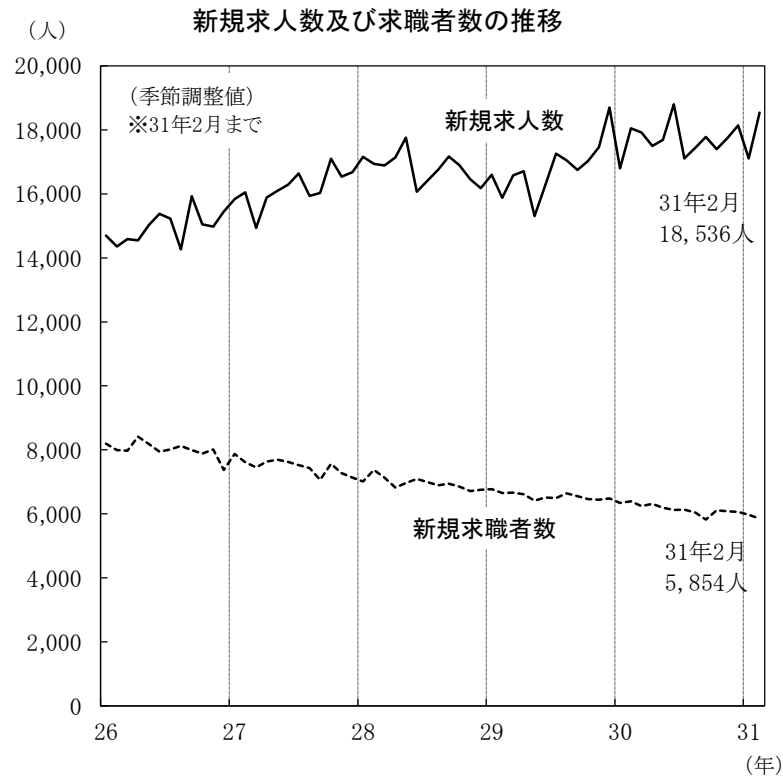


東京商工リサーチ「岐阜県下企業倒産月報」  
負債総額1千万円以上

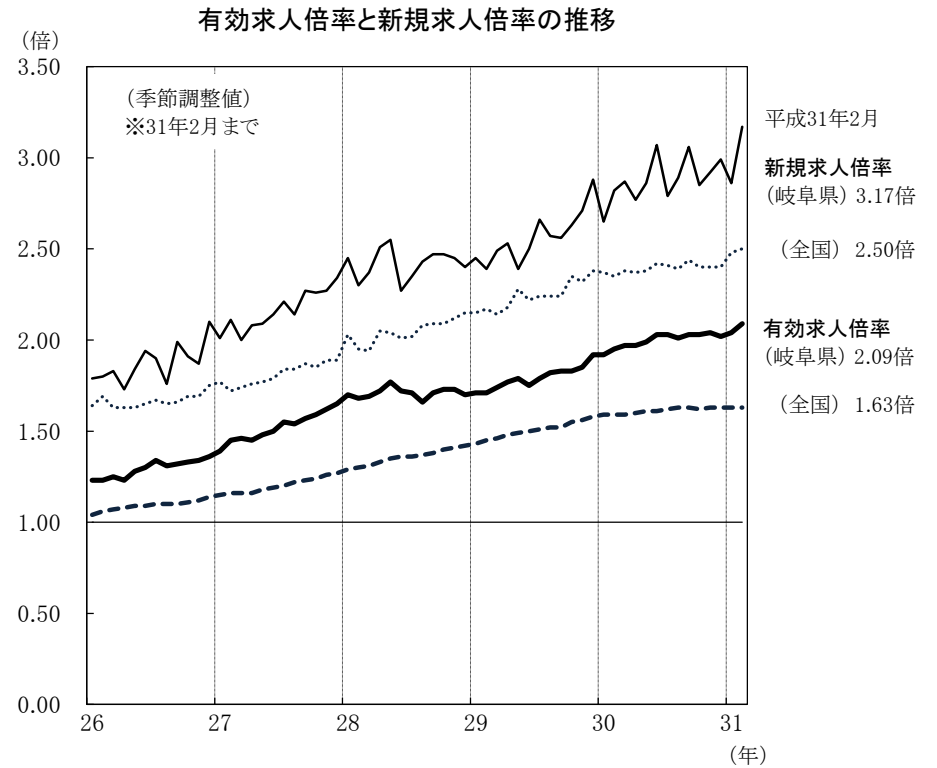
## 7 雇用情勢①

○新規求職者数は減少傾向、新規求人数は増加傾向にある。

○新規求人倍率、有効求人倍率は、ともに全国を上回り、上昇傾向にある。



厚生労働省「一般職業紹介状況」



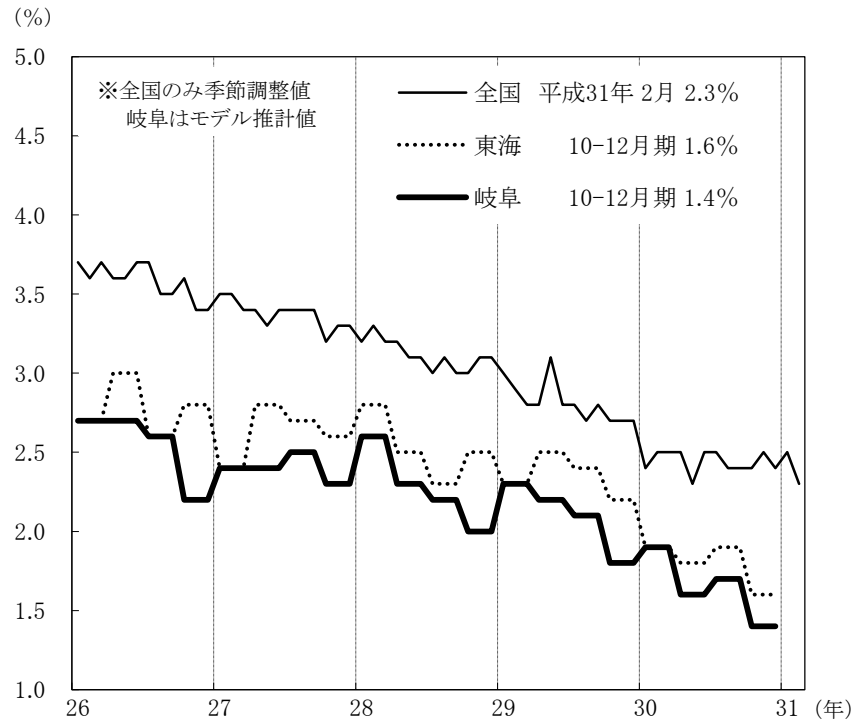
厚生労働省「一般職業紹介状況」

## 7 雇用情勢②

○失業率は、全国と比較して低い水準にある。

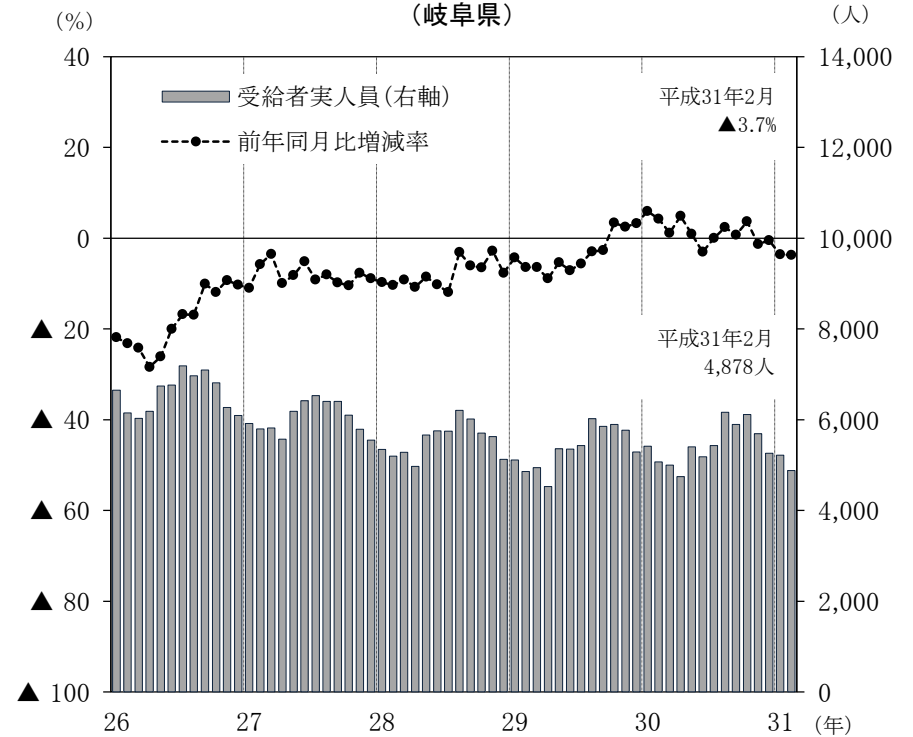
○雇用保険受給者数は、このところ前年を下回っている。

完全失業率の推移



総務省「労働力調査」  
注) 東海は岐阜県・静岡県・愛知県・三重県

雇用保険受給者実人員の推移  
(岐阜県)



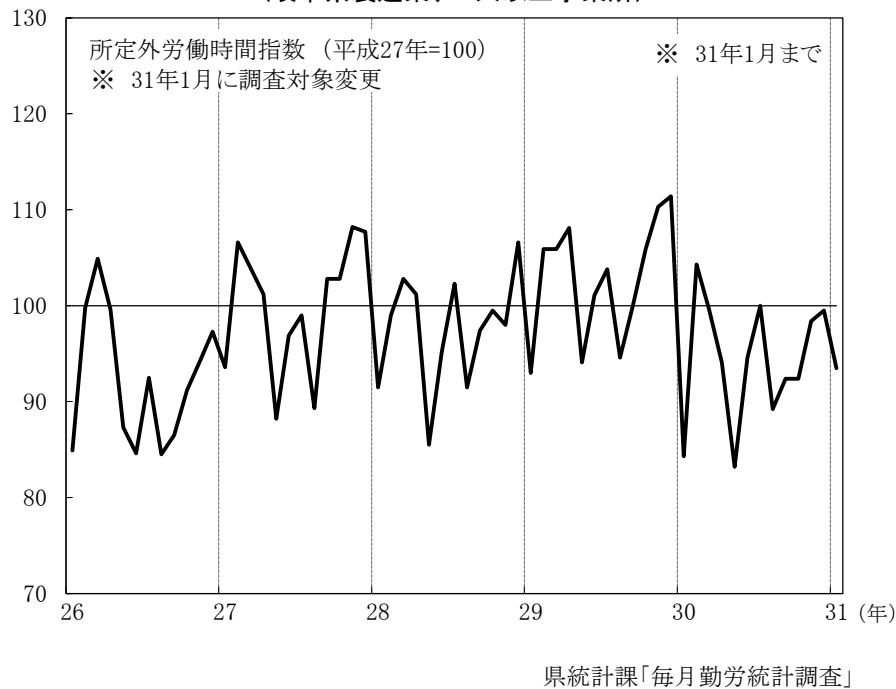
岐阜労働局「労働マトリックス」

## 7 雇用情勢③ 所定外労働時間数及び現金給与総額

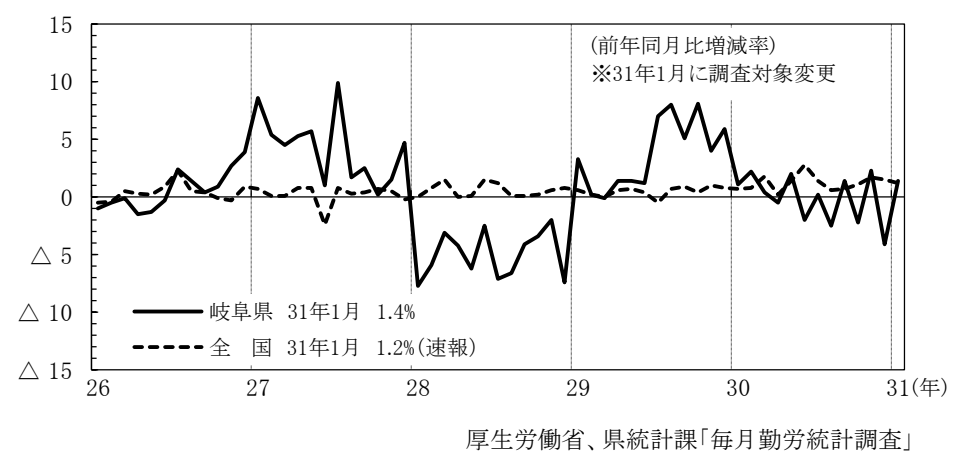
○31年1月の所定外労働時間指数(製造業、30人以上事業所)は、93.5であった。

○31年1月の現金給与総額は、前年同月比で、5人以上事業所で1.4%増加、30人以上事業所で7.2%増加した。

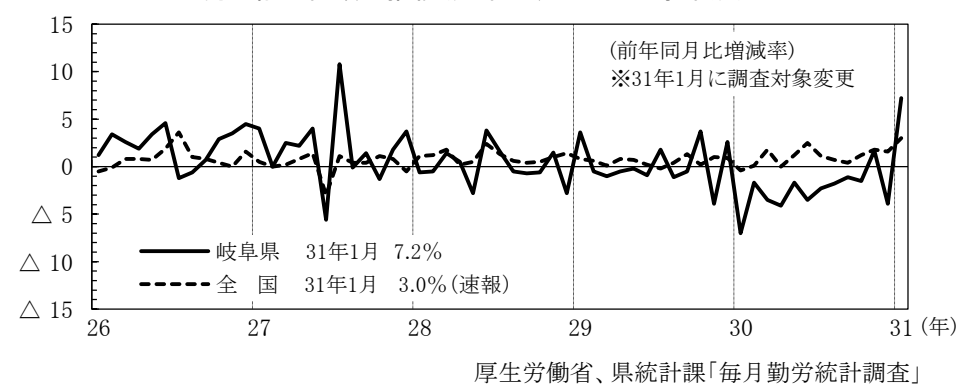
所定外労働時間の動き  
(岐阜県製造業、30人以上事業所)



現金給与総額の推移(産業計、5人以上事業所)

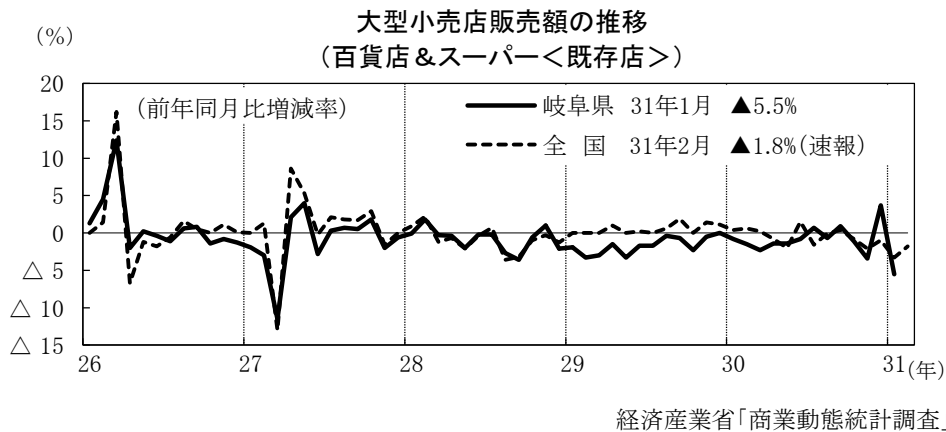
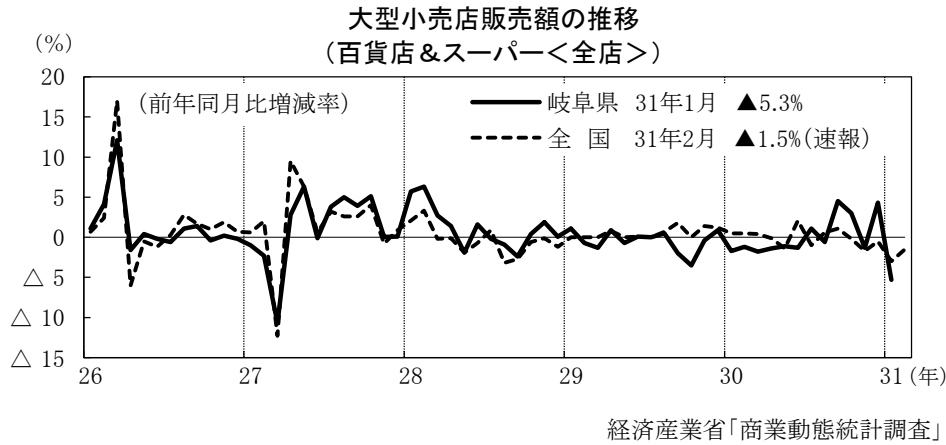


現金給与総額の推移(産業計、30人以上事業所)



## 8 個人消費①

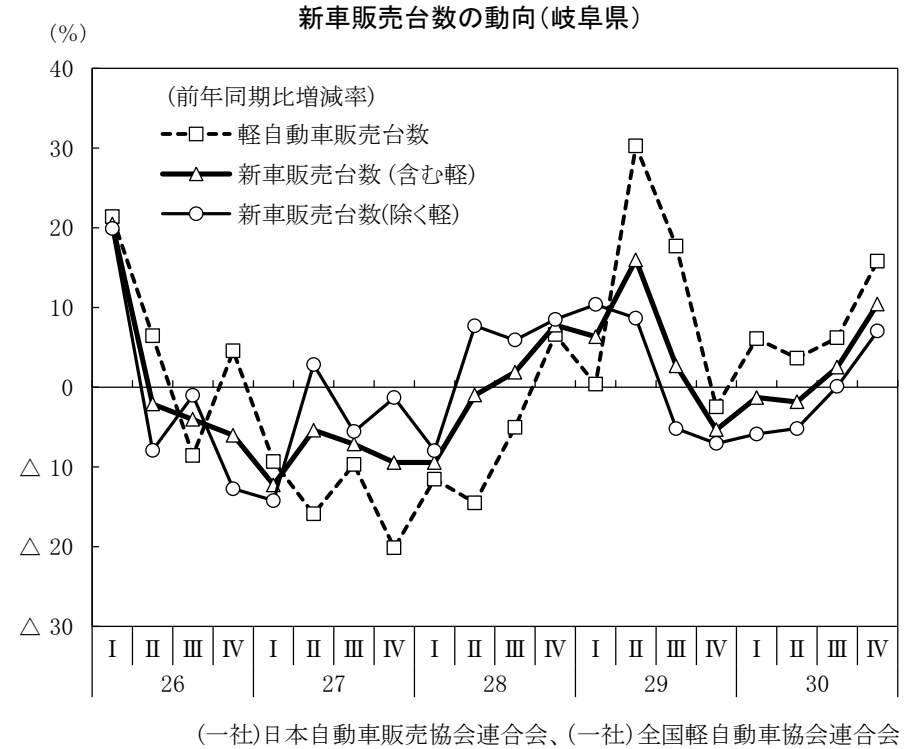
○31年1月の大型小売店販売額(百貨店及びスーパー)は、前年同月比で全店ベースで5.3%減少、既存店ベースで5.5%減少した。



○10-12月期の新車販売台数は、前年同期を上回った。

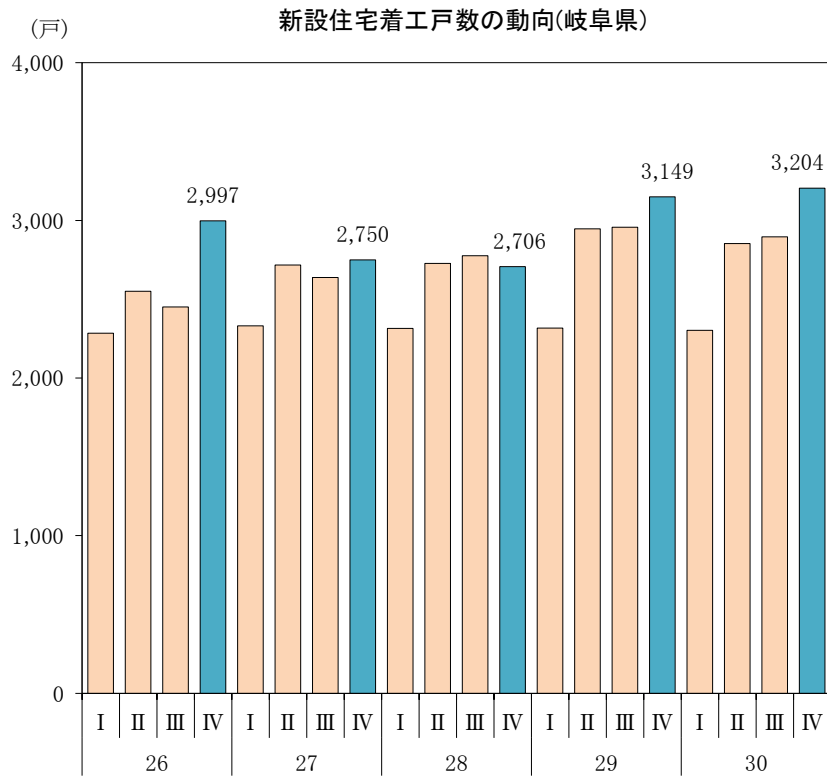
(前年同期比)

30年Ⅳ期 (10月~12月)	新車販売台数(含む軽)	10.4%
	新車販売台数(除く軽)	7.0%
	軽自動車販売台数	15.8%



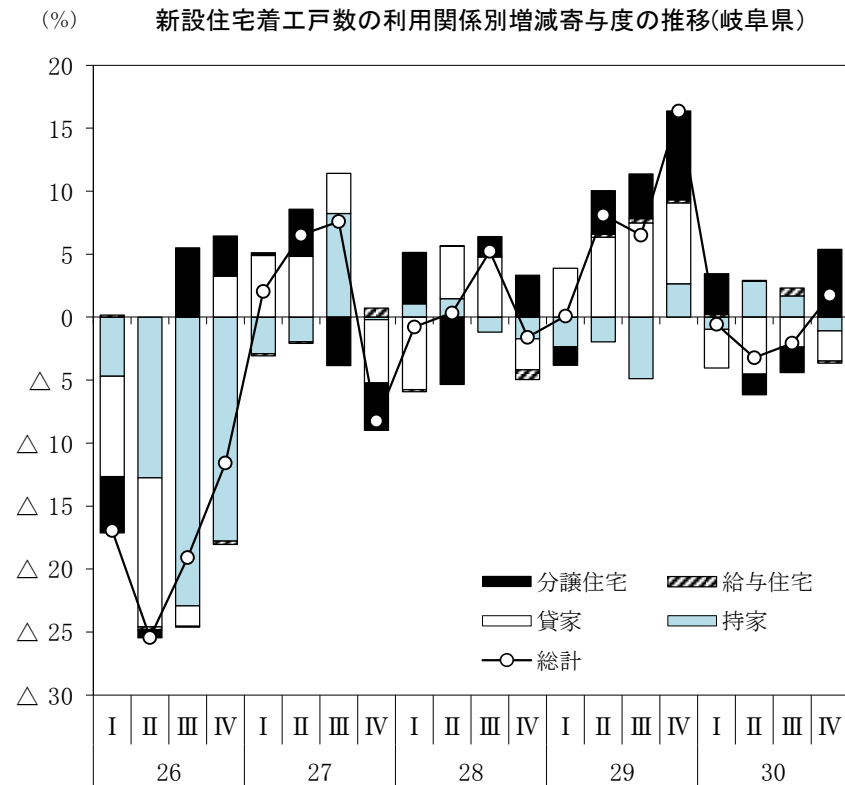
## 8 個人消費②:住宅着工

○10-12月期の住宅着工戸数は、持家、貸家及び給与住宅が前年を下回ったが、分譲住宅が前年を上回ったため、総計は前年を上回った。



\*毎年IV期のみ戸数を表示

国土交通省「住宅着工統計」

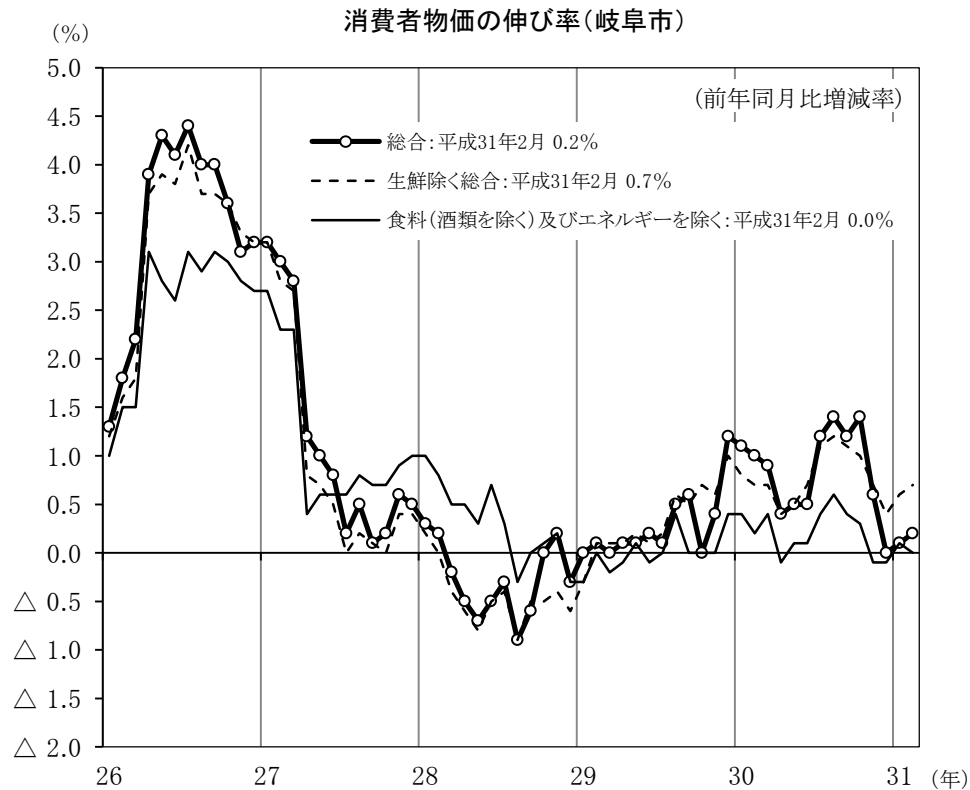


国土交通省「住宅着工統計」

## 9 消費者物価

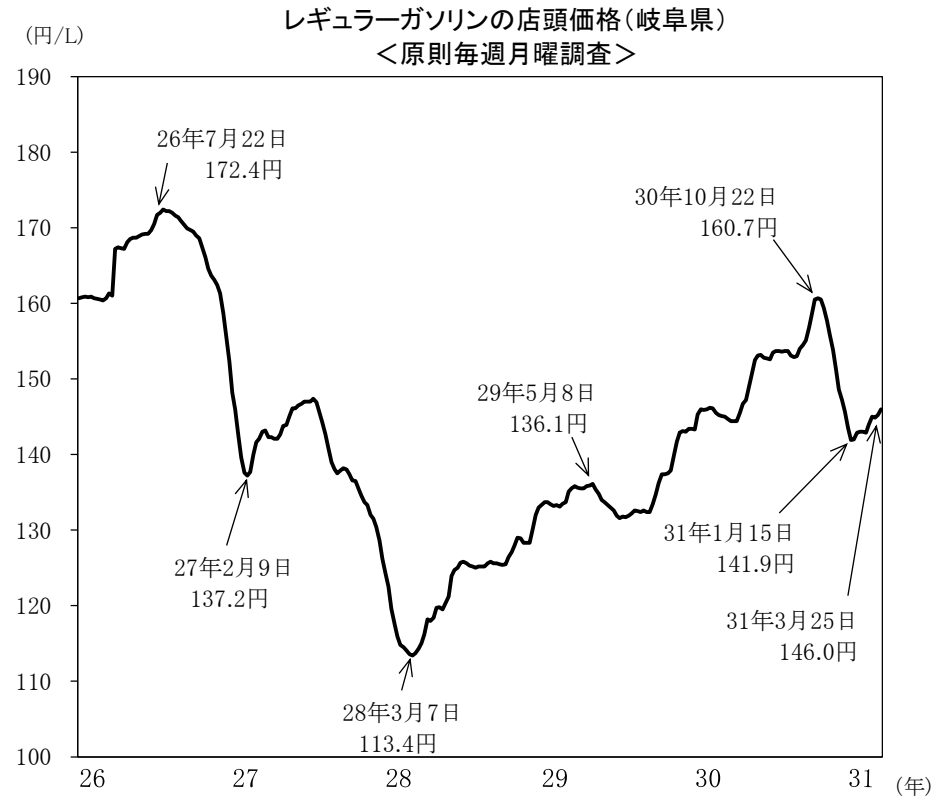
○消費者物価指数(総合)は、2か月連続で前年を上回っている。

○ガソリンの価格は、平成30年11月以降低下していたが、今年1年半ばから上昇に転じている。



※ 消費者物価指数は平成27年基準による。

総務省「消費者物価指数」



資源エネルギー庁「石油製品価格調査」

# 10 観光

○主要観光地の10-12月期の観光(宿泊)客数は、長良川温泉旅館、高山地区(旧高山市)で前年を上回り、下呂温泉で前年を下回った。

主要観光地 観光(宿泊)客数の推移

年 期	長良川温泉旅館 宿泊客数		高山地区(旧高山市) 入込観光客数		下呂温泉 宿泊客数		
	(人)	増減率	(千人)	増減率	(人)	増減率	
27年計	322,802	7.6	3,462	10.9	1,028,060	4.2	
28年計	313,267	△ 3.0	3,612	4.3	1,051,848	2.3	
29年計	309,225	△ 1.3	3,613	0.0	1,078,685	2.6	
30年計	308,474	△ 0.2	3,448	△ 4.6	1,080,746	0.2	
26	I	59,587	18.4	489	6.3	246,390	1.3
	II	73,612	11.3	969	7.2	227,203	0.8
	III	84,547	2.4	647	1.3	258,487	△ 5.3
	IV	82,151	3.5	1,018	3.2	254,537	△ 6.8
27	I	64,834	8.8	531	8.6	244,274	△ 0.9
	II	81,766	11.1	1,034	6.7	230,845	1.6
	III	90,352	6.9	726	12.2	272,916	5.6
	IV	85,850	4.5	1,171	15.0	280,025	10.0
28	I	66,754	3.0	586	10.4	258,784	5.9
	II	81,767	0.0	1,098	6.2	247,710	7.3
	III	84,372	△ 6.6	723	△ 0.4	273,677	0.3
	IV	80,374	△ 6.4	1,205	2.9	271,677	△ 3.0
29	I	63,642	△ 4.7	593	1.2	255,179	△ 1.4
	II	80,294	△ 1.8	1,244	13.3	232,516	△ 6.1
	III	86,248	2.2	688	△ 4.8	296,312	8.3
	IV	79,041	△ 1.7	1,088	△ 9.7	294,678	8.5
30	I	62,302	△ 2.1	598	0.8	280,898	10.1
	II	81,571	1.6	1,075	△ 13.6	253,431	9.0
	III	81,969	△ 5.0	606	△ 11.9	258,305	△ 12.8
	IV	82,632	4.5	1,169	7.4	288,112	△ 2.2

※増減率は前年同期比  
長良川温泉旅館組合、高山市、下呂市からの情報提供による

<参考>

○宿泊旅行統計によると、平成30年10-12月期の県内外国人延べ宿泊者数は、前年同期を上回った。

延べ宿泊者数(内外国人延べ宿泊者数)前年同期比較

		平成29年10-12月	平成30年10-12月	増減率(%)
岐阜県	延べ宿泊者数	1,493,060	1,506,140	0.9
	内外国人延べ宿泊者数	272,680	310,650	13.9
全 国	延べ宿泊者数	126,145,250	128,941,430	2.2
	内外国人延べ宿泊者数	20,477,830	22,698,430	10.8

※宿泊者数は平成30年については速報値であり、確報時に数値の変動があり得る。

施設所在地別、外国人延べ宿泊者数の国別内訳  
(従業者数10人以上の施設、平成30年10-12月)

国籍(出身地)	全国		岐阜県	
	人泊	構成比	人泊	構成比
計	19,954,300	100.0%	251,060	100.0%
韓国	2,649,170	13.3%	10,110	4.0%
中国	4,952,710	24.8%	68,520	27.3%
香港	1,488,440	7.5%	28,010	11.2%
台湾	2,612,680	13.1%	30,620	12.2%
アメリカ	1,401,870	7.0%	11,370	4.5%
カナダ	208,130	1.0%	1,810	0.7%
イギリス	321,860	1.6%	7,380	2.9%
ドイツ	232,480	1.2%	3,020	1.2%
フランス	271,360	1.4%	5,120	2.0%
シンガポール	801,230	4.0%	12,700	5.1%
タイ	880,630	4.4%	16,950	6.8%
オーストラリア	567,770	2.8%	10,630	4.2%
その他	3,319,600	16.6%	44,360	17.7%

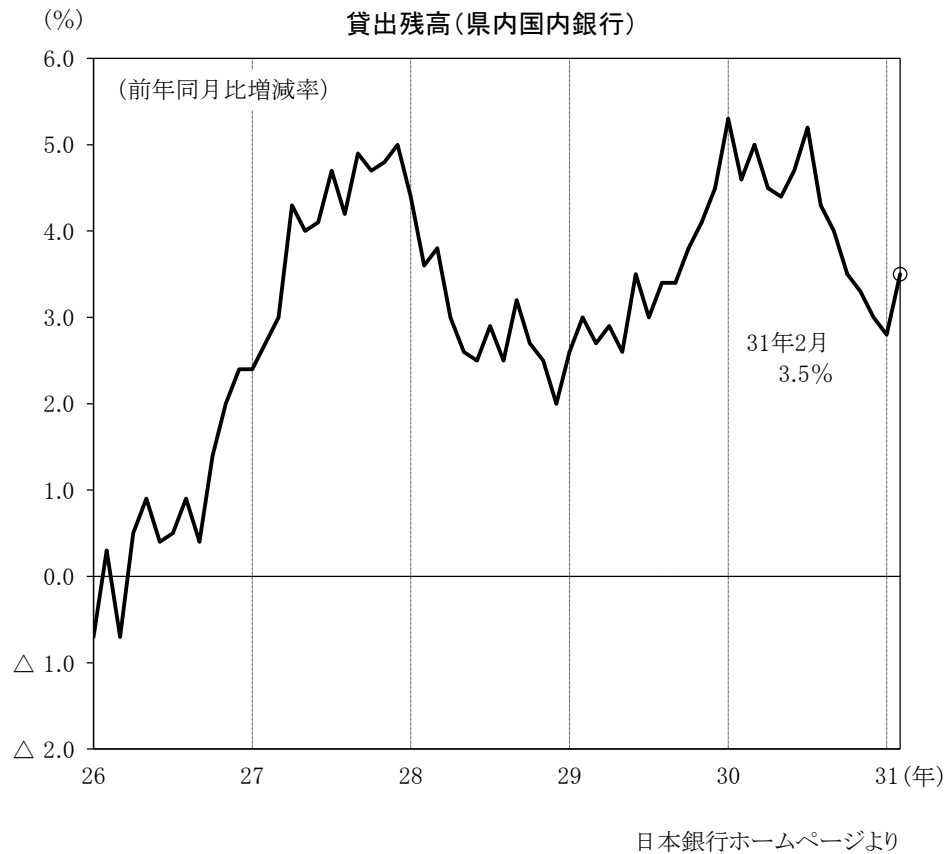
(備考)

1. 国土交通省「宿泊旅行統計」より
2. 計には国籍(出身地)不詳を含むため、内訳とは一致しない。
3. 下表の調査は従業者数10人以上の施設を対象としており、上表の計とは一致しない。

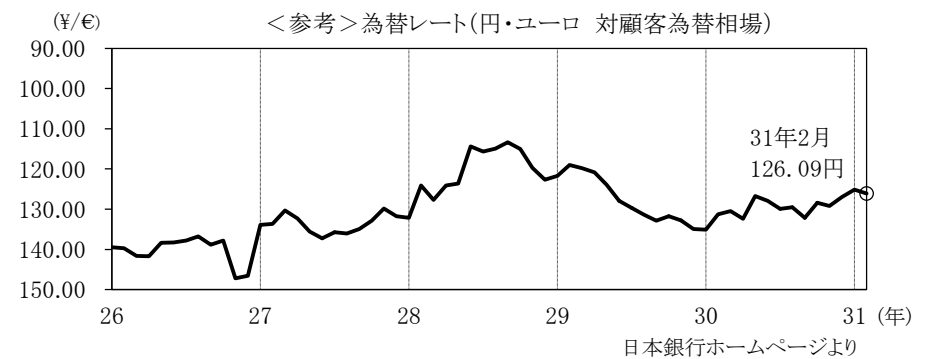
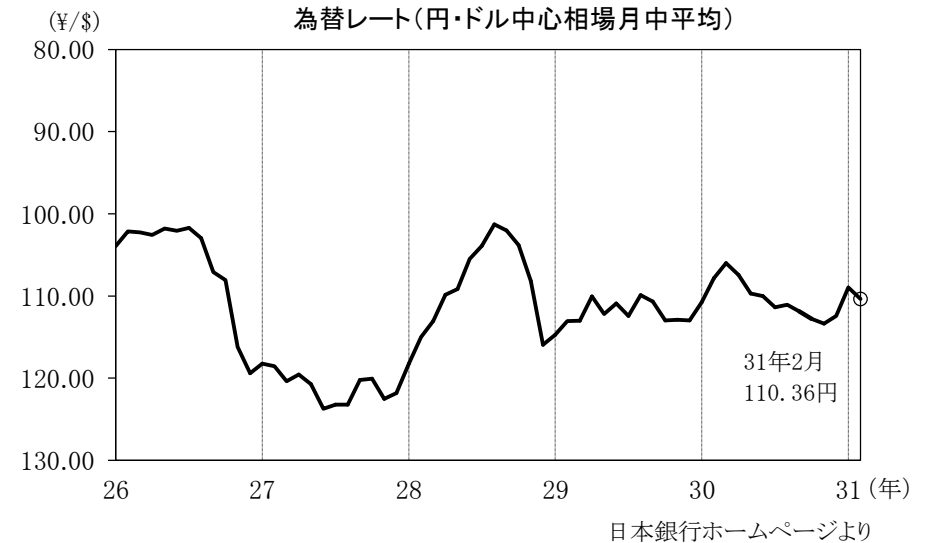


## 11 金融

○県内の国内銀行の貸出残高は、2月は前年同月比3.5%増となり、59か月連続で前年同月を上回った。



○円・ドル為替レートは、30年11月以降、円高方向で推移したが、31年2月は円安方向に転じた。



## 〈参考〉 県内に本社を置く上場企業の業績①: 製造業

3月決算企業14社の平成31年3月期第3四半期の売上高は、14社のうち11社で前年を上回った。

	社名	業種	決算	売上高		営業利益		経常利益		純利益		上場市場	本社所在地
				(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)		
製造業	丸順	金属製品	3月	連 予	35,761 (△1.0) 48,000 (△4.5)	3,300 (17.6) 4,200 (2.6)	2,785 (47.1) 3,500 (18.5)	1,773 (72.7) 2,200 (13.8)	名証2部	大垣市			
	信和	金属製品	3月	連 予	13,522 (9.7) 16,900 (1.9)	1,598 (△13.1) 2,370 (2.7)	1,552 (△13.2) 2,313 (3.3)	1,005 (△13.8) 1,500 (2.8)	東証2部 名証2部	海津市			
	KVK	機械	3月	連 予	18,036 (0.0) 24,600 (0.2)	1,368 (△10.3) 2,200 (1.1)	1,468 (△4.6) 2,250 (2.0)	716 (△31.4) 1,280 (△8.3)	ジャスダック	富加町			
	和井田製作所	機械	3月	連 予	6,276 (55.4) 8,151 (40.5)	1,480 (166.9) 1,647 (97.2)	1,489 (158.7) 1,666 (95.6)	1,043 (145.0) 1,111 (87.8)	ジャスダック	高山市			
	富士変速機	機械	12月	非 予	6,114 (△7.7) 7,700 (25.9)	329 (△4.6) 510 (55.0)	357 (△5.2) 530 (48.5)	240 (△2.1) 360 (50.0)	名証2部	岐阜市			
	イビデン	電気機器	3月	連 予	214,503 (0.2) 295,000 (△1.8)	7,068 (△34.6) 10,000 (△40.1)	9,243 (△25.8) 12,500 (△29.0)	△735 - 1,000 (△91.4)	東証1部 名証1部	大垣市			
	太平洋工業	輸送用機器	3月	連 予	100,607 (16.0) 138,000 (17.2)	6,711 (17.3) 9,600 (19.1)	7,799 (7.7) 10,800 (13.9)	5,746 (6.6) 7,800 (5.5)	東証1部 名証1部	大垣市			
	レシップHD	輸送用機器	3月	連 予	13,502 (35.9) 20,000 (27.0)	109 - 1,000 -	131 - 1,000 -	△60 - 460 -	東証1部 名証1部	本巣市			
	TYK	ガラス・土石製品	3月	連 予	20,691 (21.0) 26,130 (15.2)	3,160 (71.2) 3,760 (42.9)	3,336 (53.8) 3,940 (33.9)	1,654 (30.6) 2,200 (24.3)	東証1部	多治見市			
	美濃窯業	ガラス・土石製品	3月	連 予	9,688 (24.1) 13,000 (13.9)	1,182 (70.4) 1,300 (19.8)	1,221 (63.0) 1,350 (13.8)	839 (81.3) 900 (24.0)	名証2部	瑞浪市			
	未来工業	化学	3月	連 予	27,694 (2.2) 35,486 (0.9)	3,286 (△5.6) 3,590 (△14.5)	3,318 (△6.6) 3,558 (△16.3)	3,398 (40.6) 3,566 (21.8)	東証1部 名証1部	輪之内町			
	ムトー精工	化学	3月	連 予	18,175 (△8.6) 25,000 (△3.2)	912 (△20.8) 900 (△34.9)	1,130 (0.3) 850 (△24.8)	640 (△28.5) 600 (△35.1)	ジャスダック	各務原市			
	ハビックス	パルプ・紙	3月	連 予	9,969 (1.4) 13,725 (6.7)	636 (△34.7) 1,001 (△12.4)	646 (△34.1) 987 (△14.2)	444 (△38.0) 692 (△17.0)	ジャスダック	岐阜市			
	セブン工業	その他製品	3月	非 予	10,819 (3.6) 14,600 (3.6)	257 (△7.6) 300 (△23.7)	244 (△7.1) 290 (△22.2)	145 (△23.5) 200 (△39.9)	東証2部 名証2部	美濃加茂市			
	サンメッセ	その他製品	3月	連 予	11,111 (△0.4) 15,592 (3.2)	△31 - 155 (292.4)	78 (10.4) 271 (70.3)	54 - 138 (△2.4)	ジャスダック	大垣市			

各社決算公告より作成。連は連結、非は非連結、予は通期予想。( )内は対前年同期増減率。

※富士変速機は平成30年12月期決算期の業績と来期予想を記載した。信和の経常利益は税引き前利益を記載した。

## ＜参考＞県内上場企業の業績②：金融機関を除く非製造業

3月決算企業9社の平成31年3月期第3四半期の売上高は、9社中7社で前年を上回った。

	社名	業種	決算	売上高		営業利益		経常利益		純利益		上場市場	本社所在地	
				(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)			
非 製 造 業	ジーエフシー	卸売	3月	連	20,656	(0.8)	682	(△17.2)	723	(△15.7)	433	(△27.2)	ジャスダック	笠松町
				予	26,766	(6.2)	845	(2.1)	877	(0.4)	575	(△6.0)		
	大光	卸売	5月	連	30,771	(4.2)	239	(△21.5)	274	(△13.0)	172	(△18.0)	東証1部	大垣市
				予	62,600	(3.4)	870	(△4.0)	900	(△3.6)	570	(△1.6)		
	バローHD	小売	3月	連	428,376	(3.6)	12,222	(9.9)	13,366	(8.9)	8,064	(6.5)	東証1部 名証1部	多治見市
				予	560,000	(2.9)	14,800	(9.9)	16,300	(9.1)	9,000	(18.9)		
	セリア	小売	3月	非	128,509	(6.8)	13,002	(0.7)	13,056	(1.0)	8,824	(1.6)	ジャスダック	大垣市
				予	171,000	(7.5)	17,000	(3.2)	17,000	(3.0)	11,700	(3.4)		
	ヒマラヤ	小売	8月	連	15,026	(△2.3)	△263	-	△236	-	△183	-	東証1部 名証1部	岐阜市
				予	70,000	(3.0)	1,380	(14.6)	1,480	(13.3)	820	(12.6)		
	セイノーHD	陸運	3月	連	465,544	(4.1)	26,096	(15.7)	28,100	(20.7)	18,452	(18.8)	東証1部 名証1部	大垣市
				予	616,000	(3.3)	31,500	(13.0)	33,800	(16.1)	21,000	(4.8)		
	エスライン	陸運	3月	連	37,486	(5.7)	1,583	(33.3)	1,637	(32.6)	826	(2.5)	東証1部 名証1部	岐南町
				予	50,000	(6.7)	1,750	(20.3)	1,800	(18.0)	1,200	(21.6)		
	トーカイ	サービス	3月	連	87,177	(6.2)	5,149	(△11.6)	5,410	(△9.9)	3,418	(△18.7)	東証1部	岐阜市
				予	116,896	(6.9)	7,195	(△5.8)	7,544	(△4.0)	5,134	(△7.8)		
	中広	サービス	3月	非	5,277	(△3.0)	5	(△96.0)	11	(△91.0)	274	(254.3)	東証1部 名証1部	岐阜市
				予	7,260	(△1.9)	160	(△26.0)	160	(△26.6)	100	(△32.8)		
	文溪堂	情報・通信	3月	連	9,798	(1.2)	1,621	(7.8)	1,640	(7.6)	1,098	(6.0)	名証2部	羽島市
予				11,825	(0.7)	766	(1.8)	784	(0.7)	514	(1.4)			
日本一ソフトウェア	情報・通信	3月	連	3,601	(△4.6)	622	(12.7)	669	(12.1)	431	(0.2)	ジャスダック	各務原市	
			予	4,565	(△3.6)	292	(△55.5)	292	(△59.4)	175	(△65.5)			
電算システム	情報・通信	12月	連	36,576	(9.0)	1,668	(28.6)	1,720	(28.7)	1,020	(24.2)	東証1部 名証1部	岐阜市	
			予	40,000	(9.4)	1,810	(8.5)	1,850	(7.5)	1,228	(20.4)			
岐阜造園	建設	9月	連	991	(7.2)	94	(31.0)	96	(30.1)	64	(29.7)	名証2部	岐阜市	
			予	3,641	(△3.0)	254	(0.9)	267	(4.2)	179	(2.8)			

各社決算公告より作成。連は連結、非は非連結、予は通期予想。( )内は対前年同期増減率。

※決算期が3月以外の4社については、それぞれ、大光は平成31年5月期第2四半期、ヒマラヤは平成31年8月期第1四半期、電算システムは平成30年12月期決算と来期予想、岐阜造園は平成31年9月期第1四半期の業績を記載した。